

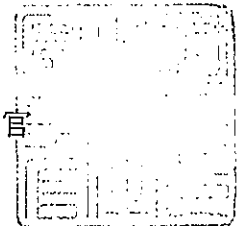


厚生労働省発社援0610第9号
平成23年6月10日

青森県知事、岩手県知事、宮城県知事、秋田県知事
山形県知事、福島県知事、茨城県知事、栃木県知事
群馬県知事、埼玉県知事、千葉県知事、東京都知事
神奈川県知事、新潟県知事、山梨県知事、長野県知事
静岡県知事、青森市長、盛岡市長、仙台市長、秋田市長
郡山市長、いわき市長、宇都宮市長、前橋市長、高崎市長
さいたま市長、川越市長、千葉市長、船橋市長、柏市長、
横浜市長、川崎市長、相模原市長、横須賀市長、新潟市長
静岡市長

殿

厚生労働事務次官



平成23年度社会福祉施設等設備災害復旧費等の国庫補助について

標記の国庫補助金の交付については、別紙「平成23年度社会福祉施設等設備災害復旧費等国庫補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）により行うこととされ、平成23年5月2日から適用することとされたので通知する。

(別紙)

平成23年度社会福祉施設等設備災害復旧費等国庫補助金交付要綱

(通則)

- 1 社会福祉施設等設備災害復旧費等国庫補助金（以下「補助金」という。）については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年<sup>厚生省
労働省</sup>令第6号）の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

- 2 この補助金は、東日本大震災により被災した被災事業所等の事業再開に当たって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービスの確保を図るとともに、非常用自家発電機の設置に対する支援を行い、人工呼吸器等の機器を必要とする障害者・児の生命及び健康の保持に資することを目的とする。

(定義)

- 3 この交付要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 被災地方公共団体

青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県、仙台市、千葉市、盛岡市、郡山市、いわき市、宇都宮市及び船橋市並びに別に定める都道府県、指定都市及び中核市をいう。

(2) 被災事業所等

被災地方公共団体の区域内に設置される、次の表1の第1欄に定める事業所、施設等であって、東日本大震災により、備品、設備等に被害を受けたものをいう。

(表1)

1 事業所、施設等	2 定義
(1) 保護施設	生活保護法第38条に基づく保護施設。
(2) 社会事業授産施設等	
① 社会事業授産施設	社会福祉法（平成12年法律第111号）第2条第2項第7号に基づく授産施設。（（1）による授産施設を除く。）

②地域福祉センター（A型、B型）	平成6年6月23日社援地第74号厚生省社会・援護局長通知「地域福祉センターの設置運営について」
③隣保館	平成14年8月29日厚生労働省発社援第0829002号厚生労働事務次官通知「隣保館の設置及び運営について」
④生活館	平成14年8月29日厚生労働省発社援第0829002号厚生労働事務次官通知「隣保館の設置及び運営について」
⑤ホームレス自立支援センター	平成17年3月31日社援発第0331021号厚生労働省社会・援護局長通知「セーフティーネット支援対策等事業の実施について」
⑥へき地保健福祉館	昭和40年9月1日厚生省事務次官通知「へき地保健福祉館の設置及び運営について」
（3）介護福祉士等養成施設	社会福祉士及び介護福祉士法第7条又は第39条
（4）障害福祉サービス事業所	
① 居宅介護事業所	障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第5条第2項に規定する居宅介護を行う事業所をいう。
② 重度訪問介護事業所	同法第5条第3項に規定する重度訪問介護を行う事業所をいう。
③ 行動援護事業所	同法第5条第4項に規定する行動援護を行う事業所をいう。
④ 療養介護事業所	同法第5条第5項に規定する療養介護を行う事業所をいう。
⑤ 生活介護事業所	同法第5条第6項に規定する生活介護を行う事業所をいう。
⑥ 児童デイサービス事業所	同法第5条第7項に規定する児童デイサービスを行う事業所をいう。
⑦ 自立訓練事業所	同法第5条第13項に規定する自立訓練を行う事業所をいう。
⑧ 就労移行支援事業所	同法第5条第14項に規定する就労移行支援を行う事業所をいう。
⑨ 就労継続支援事業所	同法第5条第15項に規定する就労継続支援を行う事業所をいう。
（5）障害者支援施設	同法第5条第12項に規定する障害者支援施設をいう。

(6) 短期入所事業所	同法第5条第8項に規定する短期入所を行う事業所をいう。
(7) 共同生活介護事業所	同条第5条第10項に規定する共同生活介護を行う事業所をいう。
(8) 共同生活援助事業所	同法第5条第16項に規定する共同生活援助を行う事業所をいう。
(9) 身体障害者社会参加支援施設	身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第5条第1項に規定する身体障害者社会参加支援施設をいう。
(10) 盲人ホーム	昭和37年2月27日社発第109号厚生省社会局長通知「盲人ホームの運営について」に基づく盲人ホームをいう。
(11) 市町村障害者生活支援センター	平成8年5月10日社援更第133号厚生省社会・援護局長通知「市町村障害者生活支援事業の実施について」に基づく市町村障害者生活支援センターをいう。
(12) 身体障害者更生援護施設	障害者自立支援法附則第41条第1項の規定によりなお従前の例により運営することとされた身体障害者更生援護施設をいう。
(13) 知的障害者援護施設	同法附則第58条第1項の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた知的障害者援護施設をいう。
(14) 知的障害者福祉工場	昭和60年5月21日厚生省発児第104号厚生事務次官通知「知的障害者福祉工場の設置及び運営について」に基づく知的障害者福祉工場をいう。
(15) 知的障害者総合援護施設	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条の規定に基づく知的障害児施設、知的障害者更生施設及び知的障害者授産施設のうちいずれか2種類以上の施設を構成単位とする知的障害者総合援護施設をいう。
(16) 精神障害者社会復帰施設	障害者自立支援法附則第48条の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた精神障害者社会復帰施設をいう。
(17) 地域活動支援センター	同法第5条第21項に規定する地域活動支援センターをいう。
(18) 福祉ホーム	同法第5条第22項に規定する福祉ホームをいう。

(19) 児童福祉施設	児童福祉法第7条の規定に規定する児童福祉施設のうち、知的障害児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設及び重症心身障害児施設をいう。
(20) 心身障害児総合通園センター	昭和54年7月11日児発第514号厚生省児童家庭局長通知「心身障害児総合通園センターの設置の設置について」に基づく、心身障害児総合通園センターをいう。
(21) 重症心身障害児(者)通園事業施設	平成15年11月10日障発第1110001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「重症心身障害児(者)通園事業の実施について」に基づく重症心身障害児(者)通園事業施設をいう。
(22) 精神障害者退院支援施設	平成18年9月29日厚生労働省告示第551号「厚生労働大臣が定める施設基準」に基づく精神障害者退院支援施設をいう。
(23) 相談支援事業所	障害者自立支援法第5条第17項に規定する相談支援事業を行う事業所をいう。
(24) 障害児等療育支援事業所	平成18年8月1日障発第0801002号社会・援護局障害保健福祉部長通知「地域生活支援事業の実施について」に基づく障害児等療育支援事業を行う事業所をいう。
(25) 小規模作業所	障害者基本法第2条に規定する障害者の地域における作業活動の場として、国又は地方公共団体より必要な費用の助成を受けている施設をいう。

(3) 自家発電装置の整備

停電時等において、空調設備、人工呼吸器等の作動に必要な電力を供給するための装置であり、既存施設内の余剰スペースに設置することが可能かつ施設の躯体に影響を与えず、専用の別棟の施工等を必要としないものをいう。

(4) 自家発電装置整備対象地方公共団体

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県及び静岡県（以下「自家発電設備整備対象都県」という。）並びに自家発電設備整備対象都県の管内の指定都市及び中核市（ただし、東北電力（株）及び東京電力（株）から電力供給を受けている地域に限る。）をいう。

(5) 自家発電装置整備対象施設

自家発電装置整備対象地方公共団体の区域に設置される、次の表2の第1欄に定める事業所、施設等であって、体温調整ができない者、人工呼吸器による呼吸管理が必要な者又は喀痰吸引が必要な者など停電が人命に重大な影響を及ぼすと認められるが入所するもののうち、自家発電装置が未設置であるものをいう。

(表2)

1 事業所、施設等	2 定義
(1) 施設入所支援事業所	障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第5条第12項に規定する障害者支援施設をいう。
(2) 身体障害者療護施設等	同法附則第41条第1項の規定によりなお従前の例により運営することとされた身体障害者更生援護施設のうち、身体障害者療護施設及び身体障害者更生施設をいう。
(3) 重症心身障害児施設等	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する児童福祉施設のうち、肢体不自由児施設及び重症心身障害児施設をいう。
(4) 知的障害者更生施設	障害者自立支援法附則第58条第1項の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた知的障害者援護施設のうち、知的障害者更生施設をいう。

(6) 線量計整備対象施設及び対象地方公共団体

福島県内の知的障害児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設及び児童デイサービス事業所であって障害児がより安心して支援を受けられるよう、障害児の受ける実際の積算線量のモニタリングを実施するため、線量計を設置する福島県、郡山市、いわき市及び福島県管内の市町村（郡山市、いわき市を除く。）をいう。

(交付の対象)

4 この補助金は、次の事業を交付の対象とする。

(1) 障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業

ア 被災地方公共団体が設置する被災事業所等について

(ア) 開設準備経費

被災事業所等の事業再開に要する初度設備に係る経費に補助金を財源の全部

又は一部として充てる事業

(イ) 災害復旧設備費

被災事業所等の必要な設備の復旧に係る経費に補助金を財源の全部又は一部として充てる事業

(ウ) 災害復旧大規模生産設備費

被災事業所等のうち、工賃引き上げを図るための大規模な生産設備（就労訓練設備）の復旧に係る経費に補助金を財源の全部又は一部として充てる事業

イ 被災地方公共団体内の市町村（指定都市又は中核市を除く。以下、4において同じ。）又は民間事業者が設置する被災事業所等について

(ア) 開設準備経費

被災事業所等の事業再開に要する初度設備に係る経費について、当該被災地方公共団体が補助する事業

(イ) 災害復旧設備費

被災事業所等の必要な設備の復旧に係る経費について、当該被災地方公共団体が補助する事業

(ウ) 災害復旧大規模生産設備費

被災事業所等の工賃引き上げを図るための大規模な生産設備（就労訓練設備）の復旧に係る経費について、当該被災地方公共団体が補助する事業

(2) 障害者支援施設等自家発電装置整備事業

ア 自家発電装置整備対象地方公共団体が設置する自家発電装置整備対象施設について

自家発電装置整備対象施設に対し非常用自家発電装置の整備に要する経費の一部について、補助金を財源として充てる事業とする。

イ 自家発電装置整備対象地方公共団体内の市町村又は民間事業者が設置する自家発電装置整備対象施設について

自家発電装置整備対象施設に対し非常用自家発電装置の整備に要する経費の一部について、当該自家発電装置整備対象地方公共団体が補助する事業

(3) 線量計整備事業

ア 福島県、郡山市及びいわき市が設置する施設等について

線量計整備対象施設に対し線量計の整備に要する経費に補助金を財源の全部又は一部として充てる事業

イ 福島県内の市町村（郡山市及びいわき市を除く。）又は民間事業者が設置する事業所等について

線量計整備対象施設に対し線量計の整備に要する経費について、福島県、郡山市及びいわき市が補助する事業

(交付の対象外費用)

5 この補助金は、次に掲げる費用については、補助の対象外とする。

(1) 障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業

ア 障害者・児に対する障害福祉サービス等の提供に資することのないもの。

イ 東日本大震災により被災した被災事業所等の復旧と認められないもの。(当該備品購入が、効率的な障害福祉サービス等の提供に資する場合を除く。)

ウ その他、災害復旧事業として適当と認められないもの。

(2) 障害者支援施設等自家発電装置整備事業

ア 自家発電装置の整備に伴う建造物の改修(躯体に影響を与えない程度の軽微なものを除く。)及び車庫等の移設等に要するもの。

イ 燃料費等、自家発電装置の設置後、装置の稼働に要するもの。

ウ その他、整備事業として適当と認められないもの。

(交付額の算定方法)

6 この補助金の交付額は、次により算出された額の合計額とする。

(1) 障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業

障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業にかかる交付額は、被災事業所等の設置主体ごとに、次により算出された額の合計額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。

ア 4の(1)のアの事業

(ア) 次の表3の第1欄に定める区分ごとに、第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額(旧体系施設の開設準備経費においては、さらに2/3を乗じて得た額。)を交付額とする。

イ 4の(1)のイの事業

(ア) 次の表3の第1欄に定める区分ごとに、第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額(社会福祉法人の場合は寄付金収入額を除く。)を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

(イ) (ア)により選定された額(旧体系施設の開設準備経費においては、さらに2/3を乗じて得た額。)と被災地方公共団体が補助した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

(表3)

1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 補助率
開設準備経費	1 か所あたり 1,000千円	当該被災事業所等の事業再開に必要な需用費、	定 額

		役務費、委託料、使用料及び賃借料（土地、建物に要する経費を除く。）、備品購入費	（旧体系施設においては2／3）
災害復旧設備費	1 か所あたり 5,000千円	当該被災事業所等の災害復旧に必要な需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料（土地、建物に要する経費を除く。）、備品購入費（備品設置に伴う工事請負費を含む。）、車輛購入費	定 額
災害復旧大規模生産設備費	1 か所あたり 100,000千円	就労訓練設備事業の災害復旧に必要な備品購入費、工事費、又は工事請負費、工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であつて、旅費、消耗品費、設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）、車輛購入費	定 額

（2）障害者支援施設等自家発電装置整備事業

障害者支援施設等自家発電装置整備事業にかかる交付額は、自家発電装置整備対象施設の設置主体ごとに、次により算出された額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。

ア 4の（2）のアの事業

（ア）次の表4の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

（イ）（ア）により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に第3欄に掲げる補助率を乗じて得た額を交付額とする。

イ 4の（2）のイの事業

（ア）次の表4の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを

比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額（社会福祉法人の場合は寄付金収入額を除く。）を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

- (イ) (ア) により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に第3欄に掲げる補助率を乗じて得た額を交付額とする。

(表4)

1 基準額	2 対象経費	3 補助率
1 か所あたり 9,000千円	当該事業所及び施設等の自家発電装置の設置に必要な備品購入費、需用費、備品設置に伴う工事請負費、運搬費	1 / 2

(3) 線量計整備事業

ア 福島県、郡山市及びいわき市が設置する施設等について

次の表5の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ 福島県内の市町村又は民間事業者が設置する事業所等について

アにより選定された額と福島県、郡山市及びいわき市が補助した額とを比較して少ない方の額の合計額を選定する。

(表5)

1 基準額	2 対象経費	3 補助率
1 か所あたり 30千円	当該施設等の線量計整備に必要な備品購入費	定 額

(交付の条件)

7 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

- (1) 事業に要する経費の配分の変更（それぞれの配分額のいずれか低い方の額の10%以内の変更を除く。）をする場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

- (2) 事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
- (3) 事業を中止し、又は廃止する場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
- (4) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに厚生労働大臣に報告してその指示を受けなければならない。
- (5) 事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けずに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。
- (6) 厚生労働大臣の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。
- (7) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
- (8) 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税にかかる仕入控除税額が確定した場合には、別紙様式4により速やかに厚生労働大臣に報告しなければならない。
- (9) 補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙様式1による調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、かつ調書及び証拠書類を事業完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかななければならない。
- (10) 都県又は指定都市及び中核市は、国から概算払により間接補助金に係る補助金の交付を受けた場合には、当該概算払を受けた補助金に相当する額を遅滞なく間接補助事業者に交付しなければならない。
- (11) 都県又は指定都市及び中核市は、間接補助金を間接補助事業者に交付する場合には、次の条件を付さなければならない。

ア (1) から (7) までに掲げる条件。

この場合において、都県にあっては(1)から(4)及び(6)の規定中「厚生労働大臣」とあるのは「都県知事」と、指定都市又は中核市が補助を行う場合には「市長」と、「国庫」とあるのは、都県が補助を行う場合は「都県」と、指定都市又は中核市が補助を行う場合は「市」と、(5)中「50万円」とあるのは、「30万円」と、「厚生労働大臣の承認」とあるのは、都県が補助を行う場合は「都県知事の承認」と、指定都市又は中核市が補助を行う場合は「市長の承認」と、読み替えるものとする。

イ 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業完了の日（事業の中

止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

ウ 事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金にかかる消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、別紙様式4に準じた様式により速やかに都県知事（指定都市又は中核市が補助を行う場合は市長。以下、この号において同じ。）に報告しなければならない。

なお、間接補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、都県知事に報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を都県（指定都市又は中核市が補助を行う場合は市）に納付させることがある。

(12) (11)により付した条件に基づき、都県知事又は指定都市の長若しくは中核市の長が承認又は指示する場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認を得なければならない。

(13) 間接補助事業者から財産の処分による収入又は間接補助金にかかる消費税及び地方消費税に係る仕入税額控除の全部又は一部の納付があった場合には、その納付額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

（申請手続）

8 この補助金の交付の申請は、別紙様式2による申請書に関係書類を添えて、別に定める期日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。

（変更申請手続）

9 この補助金の交付決定後の事情の変更により、申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、8に定める申請手続きに従い、別に定める期日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。

（交付決定までの標準的期間）

10 厚生労働大臣は、8又は9に定める申請書が到達した日から起算して、原則として2月以内に交付の決定（変更の決定を含む。）を行うものとする。

（補助金の概算払）

11 厚生労働大臣は、必要があると認める場合においては、国の支払計画承認額の範囲内において概算払をすることができる。

(実績報告)

- 12 この補助金の事業実績報告は、事業完了の日から起算して1か月を経過した日（7の（3）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日）又は平成24年4月10日のいずれか早い日までに、別紙様式3による事業実績報告書に関係書類を添えて、厚生労働大臣に提出して行わなければならない。

(補助金の返還)

- 13 厚生労働大臣は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

(その他)

- 14 特別の事情により、6、8、9及び12に定める算定方法、手続によることができない場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けてその定めるところによるものとする。

別紙様式 1

社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金調書

平成 年度 厚生労働省所管

(地方公共団体名)

国		地方公共団体名										備 考
歳 出 予 算 科 目	交付決定 の 額 円	歳 入			歳 出							
		科 目	予算現額 円	収入済額 円	科 目	予算現額 円	うち国庫補 助金相当額 円	支出済額 円	うち国庫補 助金相当額 円	翌年度繰越額 円	うち国庫補 助金相当額 円	
(項) 障害保健福祉費												
(目) 社会福祉施設等設備 災害復旧費等補助金												

(作成要領)

- 1 「国」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の交付金の額を記入すること。
- 2 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあっては、款、項、目、節を、歳出にあっては、款、項、目をそれぞれ記入すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあっては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記入すること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。
- 5 補助事業等の市町村の歳出予算額の繰越が行なわれた場合における翌年度に行われる当該事業等に係る交付金についての調書の作成は、本表に準ずること。この 場合において地方公共団体の歳入の科目に「前年度繰越額」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字下欄に交付金額を内書 () をもって附記すること。

号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都 県 知 事
指 定 都 市 の 長 印
中 核 市 の 長

平成 2 3 年度社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 国庫補助金申請額 金 円
- 2 事業の種類
- 3 所要額内訳 別紙（1）のとおり
- 4 事業計画 別紙（2）のとおり
- 5 都道府県（指定都市及び中核市）の歳入歳出予算（見込）書抄本

社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業)所要額内訳

(都県・指定都市・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (都県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出予定額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	地方公共団体 補助額 G	国庫補助 所要額 H	既交付決定額 I	差引額 J(H-I)	備考
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合 計												

(注1)各欄に記入される金額は別紙(1)－②から④までの合計額とすること。

(注2)F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を記入すること。

(注3)H欄には、直接補助の場合、F欄と同額を、間接補助の場合、F欄とG欄を比較して低い額を記入すること。

(注4)本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業)所要額内訳【開設準備経費】

(都県・指定都市・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (都県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他 の収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出予定額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	地方公共団体 補助額 G	国庫補助 所要額 H	既交付決定額 I	差引額 J(H-I)	備考
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合 計												

(注1)E欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注2)F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を記入すること。

(注3)本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業)所要額内訳【災害復旧設備費】

(都県・指定都市・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (都県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出予定額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	地方公共団体 補助額 G	国庫補助 所要額 H	既交付決定額 I	差引額 J(H-I)	備考
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合 計												

(注1) E欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注2) F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を記入すること。

(注3) 本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業)所要額内訳【災害復旧大規模生産設備費】

(都県・指定都市・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (都県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出予定額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	地方公共団体 補助額 G	国庫補助 所要額 H	既交付決定額 I	差引額 J(H-I)	備考
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合 計												

(注1) E欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注2) F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を記入すること。

(注3) 本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(障害者支援施設等自家発電装置整備事業)所要額内訳

(都県・指定都市・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (都県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出予定額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	地方公共団体 補助額 G	国庫補助 所要額 H	既交付決定額 I	差引額 J(H-I)	備考
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合 計												

(注1) E欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注2) F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を選定し、1/2を乗じて得た額を記入すること。

(注3) 本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(線量計整備事業)所要額内訳

(県・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出予定額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	地方公共団体 補助額 G	国庫補助 所要額 H	既交付決定額 I	差引額 J(H-I)	備考
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合 計												

(注1) F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を記入すること。

(注2) H欄には、直接補助の場合、F欄と同額を、間接補助の場合、F欄とG欄を比較して低い額を記入すること。

(注3) 本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

事業計画書(総括表)

都県・指定都市・中核市名	
--------------	--

○ 障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業

概要	
----	--

事業種別	箇所数	事業種別	箇所数
保護施設		共同生活介護事業所	
社会事業授産施設		共同生活援助事業所	
地域福祉センター(A型、B型)		身体障害者社会参加支援施設	
隣保館		盲人ホーム	
生活館		市町村障害者生活支援センター	
ホームレス自立支援センター		身体障害者更生援護施設	
へき地保健福祉館		知的障害者援護施設	
介護福祉士等養成施設		知的障害者福祉工場	
居宅介護事業所		知的障害者総合援護施設	
重度訪問介護事業所		精神障害者社会復帰施設	
行動援護事業所		地域活動支援センター	
療養介護事業所		福祉ホーム	
生活介護事業所		児童福祉施設	
児童デイサービス事業所		心身障害児総合通園センター	
自立訓練事業所		重症心身障害児(者)通園事業施設	
就労移行支援事業所		精神障害者退院支援施設	
就労継続支援事業所		相談支援事業所	
障害者支援施設		障害児等療育支援事業所	
短期入所事業所		小規模作業所	

対象経費区分	対象経費の支出予定額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※ 設置主体ごとに別紙(3)-①を作成し添付すること。

事業計画書(総括表)

都県・指定都市・中核市名	
--------------	--

○ 障害者支援施設等自家発電装置整備事業

概要	
----	--

事業種別	箇所数
施設入所支援事業所	
身体障害者療護施設等	
重症心身障害児施設等	
知的障害者更生施設	

対象経費区分	対象経費の支出予定額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※ 設置主体ごとに別紙(3)-②を作成し添付すること。

事業計画書(総括表)

県・中核市名	
--------	--

○ 線量計整備事業

概要	
----	--

事業種別	箇所数
知的障害児施設	
知的障害児通所施設	
盲ろうあ児施設	
肢体不自由児施設	
重症心身障害児施設	
児童デイサービス事業所	

対象経費区分	対象経費の支出予定額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※ 設置主体ごとに別紙(3)-③を作成し添付すること。

事業計画書(個票)

設置主体名	
-------	--

○ 障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業

概要	
----	--

事業種別	箇所数	事業種別	箇所数
保護施設		共同生活介護事業所	
社会事業授産施設		共同生活援助事業所	
地域福祉センター(A型、B型)		身体障害者社会参加支援施設	
隣保館		盲人ホーム	
生活館		市町村障害者生活支援センター	
ホームレス自立支援センター		身体障害者更生援護施設	
へき地保健福祉館		知的障害者援護施設	
介護福祉士等養成施設		知的障害者福祉工場	
居宅介護事業所		知的障害者総合援護施設	
重度訪問介護事業所		精神障害者社会復帰施設	
行動援護事業所		地域活動支援センター	
療養介護事業所		福祉ホーム	
生活介護事業所		児童福祉施設	
児童デイサービス事業所		心身障害児総合通園センター	
自立訓練事業所		重症心身障害児(者)通園事業施設	
就労移行支援事業所		精神障害者退院支援施設	
就労継続支援事業所		相談支援事業所	
障害者支援施設		障害児等療育支援事業所	
短期入所事業所		小規模作業所	

対象経費区分	対象経費の支出予定額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※ 設置主体ごとに作成した別紙(3)－①の事業箇所数及び対象経費の合計が、別紙(2)－①と一致すること。

※ 平成23年3月11日から平成23年3月31日までに支出した経費がある場合には、備考欄にその旨を記載するとともに積算内訳において明確に区分すること。

事業計画書(個票)

設置主体名	
-------	--

○ 障害者支援施設等自家発電装置整備事業

概要	
----	--

事業種別	箇所数
施設入所支援事業所	
身体障害者療護施設等	
重症心身障害児施設等	
知的障害者更生施設	

対象経費区分	対象経費の支出予定額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※ 設置主体ごとに作成した別紙(3)－②の事業箇所数及び対象経費の合計が、別紙(2)－②と一致すること。

事業計画書(個票)

設置主体名	
-------	--

○ 線量計整備事業

概要	
----	--

事業種別	箇所数
知的障害児施設	
知的障害児通所施設	
盲ろうあ児施設	
肢体不自由児施設	
重症心身障害児施設	
児童デイサービス事業所	

対象経費区分	対象経費の支出予定額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※ 設置主体ごとに作成した別紙(3)－③の事業箇所数及び対象経費の合計が、別紙(2)－③と一致すること。

号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都 県 知 事
指 定 都 市 の 長 印
中 核 市 の 長

平成 23 年度社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金の事業実績報告書について

平成 年 月 日厚生労働省障発 第 号で交付決定を受けた平成 23 年度社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金に係る事業実績については、次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 国庫補助金精算額 金 円
- 2 事業の種類
- 3 精算額内訳 別紙(1)のとおり
- 4 事業実績報告書 別紙(2)のとおり
- 5 都道府県(指定都市及び中核市)の歳入歳出決算(見込)書抄本

社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業)精算額内訳

(都県・指定都市・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (都県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出予定額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	地方公共団体 補助額 G	国庫補助 所要額 H	国庫補助 交付決定額 I	国庫補助 受入済額 J	差引過不足額 K(I-H)
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合 計												

(注1)各欄に記入される金額は別紙(1)－②から④までの合計額とすること。

(注2)F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を記入すること。

(注3)H欄には、直接補助の場合、F欄と同額を、間接補助の場合、F欄とG欄を比較して低い額を記入すること。

(注4)本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業)精算額内訳【開設準備経費】

(都県・指定都市・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (都県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出予定額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	地方公共団体 補助額 G	国庫補助 所要額 H	国庫補助 交付決定額 I	国庫補助 受入済額 J	差引過不足額 K(I-H)
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合 計												

(注1)E欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注2)F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を記入すること。

(注3)本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業)精算額内訳【災害復旧設備費】

(都県・指定都市・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (都県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出予定額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	地方公共団体 補助額 G	国庫補助 所要額 H	国庫補助 交付決定額 I	国庫補助 受入済額 J	差引過不足額 K(I-J)
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合 計												

(注1)E欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注2)F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を記入すること。

(注3)本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業)精算額内訳【災害復旧大規模生産設備費】

(都県・指定都市・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (都県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出予定額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	地方公共団体 補助額 G	国庫補助 所要額 H	国庫補助 交付決定額 I	国庫補助 受入済額 J	差引過不足額 K(I-H)
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合 計												

(注1) E欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注2) F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を記入すること。

(注3) 本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(障害者支援施設等自家発電装置整備事業)精算額内訳

(都県・指定都市・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (都県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出予定額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	地方公共団体 補助額 G	国庫補助 所要額 H	国庫補助 交付決定額 I	国庫補助 受入済額 J	差引過不足額 K(I-H)
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合 計												

(注1)E欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注2)F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を選定し、1/2を乗じて得た額を記入すること。

(注3)H欄には、F欄とG欄を比較して少ない方の額を記入すること。

(注4)本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(線量計整備事業)精算額内訳

(県・中核市名)

(単位:円)

No.	設置主体名 (県・市町村 ・民間事業者等)	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	差引額 C(A-B)	対象経費 実支出予定額 D	基準額 E	国庫補助 基本額 F	地方公共団体 補助額 G	国庫補助 所要額 H	国庫補助 交付決定額 I	国庫補助 受入済額 J	差引過不足額 K(I-H)
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合 計												

(注1) F欄には、C欄、D欄及びE欄を比較して最も低い額を記入すること。

(注2) H欄には、直接補助の場合、F欄と同額を、間接補助の場合、F欄とG欄を比較して低い額を記入すること。

(注3) 本表に記載できない場合は、適宜行を追加すること。

事業実績報告書(総括表)

都県・指定都市・中核市名	
--------------	--

○ 障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業

概要	
----	--

事業種別	箇所数	事業種別	箇所数
保護施設		共同生活介護事業所	
社会事業授産施設		共同生活援助事業所	
地域福祉センター(A型、B型)		身体障害者社会参加支援施設	
隣保館		盲人ホーム	
生活館		市町村障害者生活支援センター	
ホームレス自立支援センター		身体障害者更生援護施設	
へき地保健福祉館		知的障害者援護施設	
介護福祉士等養成施設		知的障害者福祉工場	
居宅介護事業所		知的障害者総合援護施設	
重度訪問介護事業所		精神障害者社会復帰施設	
行動援護事業所		地域活動支援センター	
療養介護事業所		福祉ホーム	
生活介護事業所		児童福祉施設	
児童デイサービス事業所		心身障害児総合通園センター	
自立訓練事業所		重症心身障害児(者)通園事業施設	
就労移行支援事業所		精神障害者退院支援施設	
就労継続支援事業所		相談支援事業所	
障害者支援施設		障害児等療育支援事業所	
短期入所事業所		小規模作業所	

対象経費区分	対象経費の支出額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※ 設置主体ごとに別紙(3)-①を作成し添付すること。

事業実績報告書（総括表）

都県・指定都市・中核市名	
--------------	--

○ 障害者支援施設等自家発電装置整備事業

概要	
----	--

事業種別	箇所数
施設入所支援事業所	
身体障害者療護施設等	
重症心身障害児施設等	
知的障害者更生施設	

対象経費区分	対象経費の支出額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※ 設置主体ごとに別紙(3)-②を作成し添付すること。

事業実績報告書(総括表)

県・中核市名	
--------	--

○ 線量計整備事業

概要	
----	--

事業種別	箇所数
知的障害児施設	
知的障害児通園施設	
盲ろうあ児施設	
肢体不自由児施設	
重症心身障害児施設	
児童デイサービス事業所	

対象経費区分	対象経費の支出額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※ 設置主体ごとに別紙(3)-③を作成し添付すること。

事業実績報告書（個票）

設置主体名	
-------	--

○ 障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業

概要	
----	--

事業種別	箇所数	事業種別	箇所数
保護施設		共同生活介護事業所	
社会事業授産施設		共同生活援助事業所	
地域福祉センター(A型、B型)		身体障害者社会参加支援施設	
隣保館		盲人ホーム	
生活館		市町村障害者生活支援センター	
ホームレス自立支援センター		身体障害者更生援護施設	
へき地保健福祉館		知的障害者援護施設	
介護福祉士等養成施設		知的障害者福祉工場	
居宅介護事業所		知的障害者総合援護施設	
重度訪問介護事業所		精神障害者社会復帰施設	
行動援護事業所		地域活動支援センター	
療養介護事業所		福祉ホーム	
生活介護事業所		児童福祉施設	
児童デイサービス事業所		心身障害児総合通園センター	
自立訓練事業所		重症心身障害児(者)通園事業施設	
就労移行支援事業所		精神障害者退院支援施設	
就労継続支援事業所		相談支援事業所	
障害者支援施設		障害児等療育支援事業所	
短期入所事業所		小規模作業所	

対象経費区分	対象経費の支出額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※ 設置主体ごとに作成した別紙(3)－①の事業箇所数及び対象経費の合計が、別紙(2)－①と一致すること。

事業実績報告書（個票）

設置主体名	
-------	--

○ 障害者支援施設等自家発電装置整備事業

概 要	
--------	--

事業種別	箇所数
施設入所支援事業所	
身体障害者療護施設等	
重症心身障害児施設等	
知的障害者更生施設	

対象経費区分	対象経費の支出額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※ 設置主体ごとに作成した別紙(3)－②の事業箇所数及び対象経費の合計が、別紙(2)－②と一致すること。

事業実績報告書（個票）

設置主体名	
-------	--

○ 線量計整備事業

概要	
----	--

事業種別	箇所数
知的障害児施設	
知的障害児通園施設	
盲ろうあ児施設	
肢体不自由児施設	
重症心身障害児施設	
児童デイサービス事業所	

対象経費区分	対象経費の支出額 (円)	積算内訳 (必要に応じ資料を添付すること)	備考

※ 設置主体ごとに作成した別紙(3)－③の事業箇所数及び対象経費の合計が、別紙(2)－③と一致すること。

号
年 月 日

殿

補助金事業者名 印

消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額報告書

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号により交付決定があった社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金について、交付要綱の【7の(8)若しくは7の(11)のウ】の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告額

金 円

- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額(要国庫補助金等返還相当額)

金 円

(注) 別添参考となる書類(2の金額の積算の内訳等)